

『時事直言』 No.1629 2023年10月16日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[X(旧 twitter)] [t_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[instagram] [t_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/



時事評論家 増田俊男

ハマスのイスラエル奇襲は真珠湾攻撃と同じ

ハマスのイスラエル攻撃が真珠湾攻撃と同じなのは攻撃を受けた側のイスラエルもアメリカも口を揃えて「奇襲だ」、「騙し撃ちだ」と主張している点である。

イスラエルは10月7日のハマスの対イスラエル攻撃は全くの「想定外」であったと発表した。

イスラエルはテロリストに認定されているハマスの残忍非道の奇襲攻撃は許されるべきではないと国際社会に訴えると同時に即刻ハマスの本拠地であるガサに対する報復攻撃を開始した。

イスラエルは、アメリカの監視衛星とガサに常駐しているモサド(イスラエル諜報機関)によりハマスの対イスラエル大規模攻撃計画、準備、さらに実行に至るまでの動きを完全に把握していた。

真珠湾攻撃準備中当時ジョセフ・グルー駐日大使と吉田茂は丸の内クラブで連日のように会合し、吉田はグルーを通してルーズベルトと連絡を取っていた。

ハワイに向かう日本海軍の燃料補給用タンカーの船底には無線探知機がオランダ(唯一の原油供給地)で装填されていたため日本艦隊の動きは逐一アメリカに知られていた。

大本営から日本艦隊に発せられた「新高山登れ！」(暗号出撃命令)は即時ルーズベルトに報告されていた。

当日ハワイのコオラウ山のレーダーは何故か停止され、定期的行われていた偵察飛行も行われなかった。

300機を超える日本軍戦闘機の大群をレーダーが捉えていたら米空軍が迎撃し真珠湾攻撃はなかっただろう。

ハマスの攻撃の一部始終を知っていながらネタニヤフ首相が攻撃目標にされていた恒例の祭りを止めなかったのは、ルーズベルトが日曜だと言うのに真珠湾の戦艦兵士たちを足止めした為2,000人を超える犠牲者が出たのと同じである。

吉田の腹心駐米日本大使館一等書記官奥村勝蔵は真珠湾攻撃1時間前に米國務省へ(事実上の)宣戦布告書を届ける予定であったが、奥村は故意に(吉田の指示で)1時間遅らせた為真珠湾攻撃は「奇襲攻撃」、「騙し撃ち」になった。

親日が多かったアメリカ国民は対日開戦に90%が反対していたが、真珠湾攻撃後93%が賛成になり、親日感情は一転して憎悪に変わった。

トルーマンは日本の敗北が決まっていたにも関わらず「戦争を早く終わらせる為」という理由で1945年8月6日広島、9日長崎に原爆を投下した。

本当の理由は、来るべき米ソ冷戦で核抑止力をアメリカが独占する為であったことは言うまでもない。

日米戦争は日本の無条件降伏で終わり、GHQ が日本の主権を握り、真珠湾攻撃だまし討ちに貢献した吉田茂は戦後長期にわたり政権を運営し、一方奥村勝蔵は出世して外務官僚最高位の外務次官になり、さらに天皇とマッカーサーの会談の荣誉ある通訳を仰せつかった。

ハマスの対イスラエル奇襲攻撃と真珠湾奇襲攻撃には「裏がある」ということである。

最早イスラエルは中東アラブの敵ではない。

アラブ首長国、バーレーンその他産油国 6 か国はイスラエルとすでに国交回復、さらに近々サウジもイスラエルと国交正常化する。

第一次から第四次中東戦争、そしてパレスチナとイスラエルの対立、紛争の中東の構図は終わりを告げた。

時代に取り残されたパレスチナ自治政府はハマスと共に消滅するのみ。

歴史を先見出来ない者は滅びる。

常勝投資アドバイス「本日の株価指南」と誰も知らない真実を語る「本日の世界情勢」で構成されている「インターネット目からウロコの増田塾」へ参加すれば「先が見える」ばかりか「儲かる」。

大好評発売中！増田俊男の小冊子 Vol.136

『今こそ本当のアメリカを知る時』

現在増田俊男の小冊子 Vol. 136 は大好評受付中です。内容は、*アメリカは国ではなく「場」である。*アメリカはユダヤ資本の「資本増殖の場」*ドル覇権が衰退すると民主主義が後退する！*国際金融システム（カネの流れ方）のリセットとは*何処へ行くのか日本*変動期にどうすれば不労所得を増やせるかなどです。価格は、1冊 4,800 円(税・送料別)。

詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U. S. リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313、HP：<http://chokugen.com/>）まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313）までお知らせ下さい。